

▶ ILO産業別概況

参考日本語資料

2020年7月

COVID-19とメディア・文化産業

COVID-19のパンデミックは、困難な時代に人々の意気を高める上でメディア・文化産業¹の重要性を明確に示した。パンデミックの間、何億人もの人々が自宅に閉じこめられていたため、多くの人々が娯楽や教育、文化的な豊かさを求めて音楽や映画、テレビ、その他の芸術形式に目を向け、ストリーミングやオンラインサービスが急増した。しかし同時に、失業や生産の閉鎖により大きな影響を受けたこの分野は、ライブパフォーマンスから記録メディアに至るまで、都市封鎖や外出自粛政策の下、文化的な創造活動を継続することは非常に困難であった。



2015年のユネスコの推計によると、文化・メディア労働者の数は3,000万人近くに上り、世界で20億米ドル以上の収入を生み出し、文化産業の労働市場における若者の雇用の拡大に貢献していると言われている。²このセクターは非常に多様性があり、公的資金によるものから民間所有のものまで、さまざまなタイプのビジネスを包含している。また、雇用契約からフリーランス契約まで、さまざまな種類の契約が利用されている。多くの契約はパートタイム、オンデマンド、プロジェクト単位の契約である。仕事の性質も様々で、芸術的なもの、技術的なもの、IT関連の職業などが含まれる。このような多様な取り決めは、独立性、柔軟性、雇用機会を提供することができるが、それによって有給病気休暇や健康管理を含む社会保障給付へのアクセス、団体交渉に参加し、結社の自由を享受する労働者の権利に関する課題が生じている³。また労働安全衛生や報酬制度など労働条件にも重要な意味を持つ。

¹ For the purposes of this paper, workers in the media and culture sector include workers in creative arts and entertainment activities, encompassing musicians, actors, writers, as well as those working in movies, video and television programme production, sound recording and music publishing activities, in broadcasting activities. The activities include both live performance (theatres, operas, concerts, musicals, etc) and audiovisual and broadcasting. Journalists are not covered by this brief as they face a number of specific challenges due to COVID-19.

² UNESCO. *Cultural Times: The first global map of cultural and creative industries*, Paris, 2015, p. 8.

³ Gruber, M. *Challenges and opportunities for decent work in the culture and media sectors*, ILO, Geneva, 2019.

▶ 1. COVID-19の影響

ビジネスと雇用への影響

世界的に見ると、COVID-19によって、メディア・文化産業は経済的リターン低下と雇用の喪失を目の当たりにし、変動性が増大した。例えば、音楽部門は、操業の停止により100億米ドルのスポンサーシップを失ったと推定されている。国家レベルでは⁴

- ▶ 英国では、芸術、娯楽、レクリエーション事業の従業員の75.9%が、ロックダウン中に一時帰休となった。⁵
- ▶ フィリピンでは、2020年4月の芸術・娯楽・レクリエーションサービス分野の従業員数は、2019年4月と比較して55%減少した。⁶
- ▶ オーストラリアでは、2020年3月14日から4月18日までの間に、舞台芸術創造活動に携わる雇用者数は29.5%に減少した。⁷
- ▶ ブラジルのオーディオビジュアル・編集・通信産業の利益は、2020年3月に14.8%減少した。⁸
- ▶ 米国では、2020年2月から5月にかけて、映画・録音・放送部門の雇用がそれぞれ52.8%、8.7%減少した。⁹

さらに、このセクター全体では、ライブ制作から記録メディア事業まで、事業を大幅に縮小しており、場合によっては、セクターの供給能力が、緊急対応公務を目的とした必要不可欠な商品やサービス提供、あるいは労働者の有給雇用を維持できるようにするためにシフトされている。これはジョージア州（米国）のケースであるが、映画セットの建設労働者が病院建設のために再配置された。¹⁰

COVID-19がメディア・文化部門の未来に与える影響

パンデミックによって、既存のトレンドは加速し、メディアと文化の労働市場とそのビジネスモデルは、この産業の労働者の労働条件と権利とともに、変化しようとしている。

テクノロジーの活用

ライブパフォーマンスから記録メディア制作まで、この分野のさまざまな部分では、消費を「収益化」する新たな方法を見出すために、かなり新しいテクノロジーが活用されてきた。ライブ・エンターテインメントは、観客の特権的な関係を維持するため、デジタル・メディアを活用することができなかった。一方でオンデマンドの音楽や視聴覚コンテンツの消費はさらに増加しており、ストリーミング・サービスが主役となり、物理的な商品販売に取って代わっている。¹¹テクノロジーは音楽の作り方も変えており、これはパンデミックの期間に加速している。アプリケーションやプラットフォームの使用方法の変化は、すでに知的財産権の問題を提起している。

技術的な解決策として、社会的距離¹²を維持するために、即席の映画のセットが使用され、エキストラがコンピュータで生成された画像に置き換えられることもある。¹³場合によっては、俳優が自ら撮影するための機材を提供されることもある。同様に、吹き替えはアーティストの自宅スタジオで行われており、制作側が提供した機材を使ったり、自宅近くにトレーラーを駐車し、監督を遠隔から呼び出すこともある。場合によっては、スマートフォンなどの代替技術が低予算の映画やドキュメンタリーの制作に使われることもあるが、¹⁴ほとんどのプロの映画スタジオは危機によりほとんど機能できなくなっている。

デジタル化の推進は、今後のこの分野の労働市場に影響を与える可能性がある。映画部門における先端技術の浸透は、特定の種類の技術者やオーディオ・ビジュアル技術者の雇用をさらに減少させる可能性がある一方で、視覚効果の使用や専門技術者の雇用が増加する可能性がある。¹⁵

4 Hall, S. "This is how COVID-19 is affecting the music industry", World Economic Forum, 27 May 2020.

5 United Kingdom Office of National Statistics. [Business Impacts of COVID-19 Survey \(BICS\)](#), Final results, Wave 5 (4 – 7 May 2020).

6 Philippine Statistics Authority. [Labor Force Survey, April 2019 and April 2020](#).

7 Australian Bureau of Statistics. [Jobs by industry sub-division](#).

8 Instituto Brasileiro de Geografia e Estatística (IBGE). [Pesquisa Mensal de Serviços](#).

9 United States Bureau of Labor Statistics. [Current Employment Statistics survey](#).

10 United States, State of Georgia. ["Spotlight on Georgia Film Industry Efforts to Help During COVID-19"](#), 9 April 2020.

11 Hall, S. "This is how COVID-19 is affecting the music industry", op. cit.

12 France 24. ["Robot helps Turkish sitcom keep cameras rolling in age of Covid-19"](#), video, 19 May 2020.

13 Richwine, L. ["Hollywood está em busca de especialistas em coronavírus para retomar filmagens"](#), *Folha de São Paulo/Reuters*, 27 May 2020.

14 Labaki, A. ["Como é filmar na era do coronavírus"](#), *Valor Econômico*, 15 May 2020.

15 Hall, S. ["This is how the film industry is fighting lockdown"](#), op. cit.

従来のビジネスモデルの課題

ライブパフォーマンスでは、コンサートやフェスティバルなどのイベントが中止になったことで、新曲のリリースが遅れたり、オーケストラやバレエ団も含め、バーチャルの観客に向けた、ライブストリームを利用したパフォーマンスが頼みとなった。このモデルは観客との関係を維持するには役立つが、ライブパフォーマンスの本質を考えると、長期的には実行可能な解決策とは言えないであろう。例えば、オペラやクラシックコンサートを、メンバーがそれぞれ様々な場所で演じ、演奏することは、あまりにも複雑であり、バーチャルで実施することはできない。

さらに、ライブイベントを放送、ネット配信、またはストリーミングすることで、より収益が下がる可能性がある。実際、これらのモデルは、プラットフォームへのアクセスやレーベルの支持を得ている実績のあるアーティストに有利になる傾向がある。オンライン・プラットフォームの利用の増加は、パフォーマーの重要な収入源となっていることから、報酬に関する問題も提起しているが、バーやバブ、小劇場など、通常非常に多くのライブ・パフォーマンスが行われている小規模な会場には、この技術はまだアクセスできていない。

無観客ライブ・エンターテインメントの実施へと変更するには、異なる職種や、関係する労働者に適切なスキルを提供する必要がある。また団体交渉によって確立された条件を、家庭または非公式の労働環境において実施、遵守することに関しても、厳しい課題が生じるだろう。

文化活動の再開

依然として不安定な環境下で、ライブまたは録音録画でのエンターテインメント制作を再開するためには、作業が安全に行われ、消費者の信頼を回復できるよう、各サブセクターの特定のニーズに合わせた対策や手順を開発することが不可欠である。

健康と安全性への配慮は、例えば採算性を確保するために必要な最低座席数の割合に関することなど、プロモーターや使用者の経済的なニーズとのバランスをとる必要がある。この非常に細かいバランスに対処するためには、業界に対する特別な支援が必要になるだろう。

大規模な制作会社やスタジオは、この混乱や、感染のリスクを軽減するために設けられる追加の安全対策を乗り切ることができるかもしれないが、小規模なスタジオや独立プロダクションは、事業の存続を脅かすような調整を行うための資金を持っていないかもしれない。¹⁶このことは、先進国のいくつかの政府が中小企業（SME）に利用できるようにしてきた中小企業向けの融資を、このようなプロダクションが利用できるかどうかという問題を提起している。

伝統的なライブパフォーマンスの場での雇用は、パンデミックの間に完全に消滅し、かなりの期間、非常に不足したままになると思われることから、アーティストだけでなく、会場やイベントで働く人々にも影響を与えている。¹⁷ある有名なサーカスでは、従業員の95%が解雇されたと報告されている。¹⁸ライブイベントに関わる労働者の中には、適切な安全手順が採用され、実施されれば仕事に復帰することができるかもしれないが、わずかな座席数での運営を余儀なくされた場合、多くの会場が維持できなくなる可能性がある。

一部のセクターは、他のセクターが再開できるかどうかにかかっており、待機状態になっている。例えば、映画館は政府が定めた日には開館できるが、新しい映画が完成して配給される前に開館しても、収益はほとんどないかもしれない。（ポルトガルの例）¹⁹スイスなど他の国では、映画館は社会的な距離感を保てるよう、座席数を半分にして開館する。新しいコンテンツをプレミアム上映する場合でも、映画館のオーナーは採算性を懸念しており、場合によっては閉館する方がコストのかからない選択肢となっている。²⁰

映画やテレビの制作のための具体的な安全規約が徐々に登場しており、新たな日常（ニューノーマル）における事業の再開を想定することが可能になっている。²¹好事例には、個人用保護具

（PPE）の使用や社会的な距離を置くことが必ずしも可能とは限らない演技や親密なシーンを表現する際の、特別な労働安全衛生の規定がある。さらに、導入されたその場しのぎの安全手順のすべてが、利用可能な最善の科学研究に基づいた完全かつ包摂的な業界の協議の結果であるとは限らない。このような措置が、セットで働くすべての人々を、どの程度効果的に保護するかについては、懸念が残る。多くの国では、生産再開への圧力が非常に高い。世界中の俳優やクルーを代表する組合や協会は、検査、俳優、クルー、制作スタッフの保護、スタジオやロケ地での撮影日の実際的な編成など、制作プロセス全体の幅広い問題について好事例を共有するための協議を行っている。²²

ライブパフォーマンス部門の回復には、俳優、クルー、観客の間の社会的距離を縮めるための対策を実施することの方がはるかに大きな課題であることを考えると、もっと長い時間がかかるかもしれない。ザルツブルク音楽祭を含むいくつかの音楽祭は、規模を大幅に縮小しており²³、雇用と収益に影響を及ぼす可能性がある。劇場やオペラの場合、通常は狭い空間での公演が多く、適切な換気システムがないことが多く、さらに/あるいは、高齢者など感染リスクの高いグループ²⁴の観客が主に集まるため、回復は特に問題となるかもしれない。

¹⁶ Ibid.

¹⁷ Richwine, L. "Hollywood está em busca de especialistas em coronavírus para retomar filmagens", op. cit.

¹⁸ Jouan, H. "Guy Laliberté veut racheter le Cirque du Soleil, qu'il avait fondé", *Le Monde*, 25 May 2020.

¹⁹ Público PT. "Associação pede adiamento de reabertura dos cinemas comerciais para 2 de Julho", 25 May 2020.

²⁰ Porto, W. "Fechados por causa do coronavírus, cinemas tentam sobreviver ao colapso", *Folha de São Paulo*, 23 April 2020.

²¹ See International Federation of Actors (FIA). "Safety Guidelines and Protocols", n.d.

²² UNI Global Union. "For a safe return to work for the global film & TV industry", News, 22 June 2020.

²³ Chastand, J.-B. "Coronavirus: La musique classique reprend progressivement en Autriche", *Le Monde*, 26 May 2020.

²⁴ Starkier, I. "Déconfinement: « Sortons le théâtre de ces lieux où il était en train de se momifier »", *Le Monde*, 23 May 2020.

▶ 2. 政労使とパートナーの対応

政府の救済措置

多くの産業と同様に、文化産業も政府による救済措置²⁵の恩恵を受けてきたが、その主な目的は、企業の経済的な存続性や社会保障給付へのアクセス（主に雇用関係にある労働者）の確保である。²⁶ 一般的には、3つの主要な手段が使用されている：産業への資金注入と所得支援、労働者と使用者双方に対する社会保険料納付の猶予、そして（失業者のための）補償基金である。

実施された措置の例としては、以下のものがある。

- ▶ 補助金要件の緩和、期限延長、及び/または補助金の継続
- ▶ 使用料の見越し、給与税、その他エンターテインメント・文化のための支払いの免除
- ▶ 直接的支援（組織、企業、自営業者、フリーランスに対する特別手当など）（スイスなど）
- ▶ 一時的な連帯基金、または緊急支援金
- ▶ 流動資産サポートのための信用保証または融資条件の緩和
- ▶ 個人事業主のアーティストのための一時的な失業制度と社会保険料納付の免除（ウクライナ）²⁷
- ▶ メディア・文化産業を、より広範な国の救済措置に統合し、当該産業に対する当面の措置を講じる（イタリア）。²⁸

いくつかの国では、デジタル・ストリームで配信されたカルチャーコンテンツの将来の戦略を議論するためのタスクフォースの設立（ベルギー）や、文化産業のための行動を支援するための戦略についての幅広い議論を開始する（フランス）²⁹など、政府の対応は支援資金を超えている。

映画製作・オーディオビジュアル部門の対応 パンデミックの経済的影響緩和とビジネスの改革

映画・スクリーン制作業界は、労働者やプロデューサーを支援するいくつかの方法を見出してきた。これには、クリエイティブな労働者やクルーを支援するための公的機関や映画制作会社からの支援金³⁰、オンラインでの技術指導、学習、トレーニングへのアクセス、オンライン映画プロジェクトや映画祭を開催するためのストリーミング技術の利用などが含まれる。³¹

職業感染管理と予防

一般的な労働安全衛生（OSH）基準は、労働者や管理者の特定の暴露リスクに対応して、映画スタジオ、番組のセット、その他の制作環境に適応している。新しいセクターに特化したプロトコルやガイドラインは、多くの場合、労働組合と他の業界関係者との協力の成果である。あるいは映画やテレビの制作を安全に再開するための新たな安全手順を確立することを目的に、オーディオビジュアル団体の主導によるものである。³² これらは、次のような事項について、制作前から制作後までの指針を示している。

- ▶ 役割と責任を含む一般的な指針
- ▶ リスクアセスメントと予防、感染管理、検査、個人用防護具（PPE）、消毒、食品・飲料衛生
- ▶ 脚本家の部屋や共有スペースなど、セット内でのソーシャルディスタンス
- ▶ 症状別スクリーニングや休暇方針など、キャストやスタッフの安全衛生保護と支援
- ▶ 教育と訓練
- ▶ 近い距離で働く役者やクルー、出演者への特別な配慮、キャストイングやオーディション、移動手段、ロケ地での撮影、スカウトなど、プロダクション特有の懸念事項
- ▶ 下請け会社との間で、特別なリスク封じ込め手順の共有³³

25 Some of these packages were targeted at the culture sector, while others were broader measures, integrating some programmes for the sector.

26 In particular, measures have included the deferral of social security contributions for independent contractors, increased and facilitated access to unemployment benefits, public wage subsidies, sometimes extended to independent contractors, as well as grants from other sources, including collectively management organizations (in the form of advance payments) to various charitable or benevolent funds. Short-time work mechanisms to help retain people in employment have also been used, although these measures have been of limited benefit to performers in the recorded media sector due to the short length of their engagements. See FIA, "Concise review of relief measures accessible to performers in the audiovisual sector during the Covid-19 crisis", n.d.

27 ILO, *Analysis: Governments' Responses to COVID-19*, ACTRAV, 6 April 2020.

28 OECD, *Coronavirus (COVID-19) and cultural and creative sectors: Impact, policy responses and opportunities to rebound after the crisis*, Webinar, 17 April 2020.

29 Ibid.

30 See, for example: Sony Establishes 1 million USD Global Relief Fund, including, support for creators, artists and all those in professions supporting the industry impacted by the cancellation or postponement of concerts and live events, or the shutting down of film and television productions; Bean, T. *Netflix Sets Up 100 USD Million Coronavirus Relief Fund For Production Workforce*, Forbes, n.d., intended for workers on Netflix's own productions around the world, in addition to the two weeks' pay committed to the crew and cast on suspended productions.

31 Mitchell, W. and Dalton, B. "At a glance: Film industry coronavirus creative, social and financial support initiatives," Screen Daily, 19 June 2020.

32 European Film Commissions Network (EUCFN), "FILMING EUROPE IN SAFETY: Guidelines for production during COVID-19".

33 Norway Film Industry Council, "Guidelines on COVID-19". The Council is composed of the Virke Norwegian Producers' Association, the Norwegian Filmmakers' Association, the Directors Guild of Norway, the Writers Guild of Norway and the Norwegian Actors' Equity Association.

ライブパフォーマンス部門での対応

封じ込めの措置にもかかわらず³⁴、ある国ではミュージシャンがメディア、ラジオ、テレビで働くことが許されていたのに対し、他の国では録音や制作が停止されていたため、音楽の分野での対応は様々であった。ほとんどの場合、すべての音楽パフォーマーがロックダウン中に活動を停止した。

音楽業界では、制限的措置³⁵の対象となる労働者の分類に一貫性がなかった。バレエ、劇場、オーケストラ、オペラ・カンパニーでは、労働法や労働者の契約を管理する規則が異なることが多く、カンパニーの間でも対応が異なっている。³⁶

国によっては、特に発展途上国では、多くのパフォーマーの不安定な収入と「労働者」としての認識の低さにより、政府の支援プログラムの対象外となっている。例えば、ケニアとコートジボワールでは、音楽家の組合や団体が芸術家の連合体を作り、救済措置のための共同戦略を政府と協議している。³⁷

一部のレーベルが使用料の前払いを提供しているが、実際には、有名アーティストや強力な組合を持つアーティストを除いて、大多数のパフォーマーは、録音・録画されたパフォーマンスがオンラインでダウンロードされたり、ストリーム配信されても、支払いを受ける権利はない。³⁸

ヨーロッパでは、ライブ・エンタテインメント部門への支援として、助成金や融資、著作権や著作隣接権使用料の前払い、納税の猶予（オランダ）³⁹、経済的に弱い立場にあるパフォーマーのためのヘルプライン、回復計画に関するステークホルダーと政府間の協議（スペイン）などが行われている。⁴⁰

米国では、国際舞台演劇・映画従業者同盟（IATSE）とパフォーマーを代表する組合が、クリエイター労働者⁴¹の将来のニーズに対応する⁴²ためにCOVID-19救済パッケージを求めた。一方で、彼らの年金制度の保護と、既存の医療制度への助成金を通じ、手頃で質の高い医療へのアクセスを確保している。⁴³

文化産業におけるCOVID-19への対応に関する主な課題

このセクターにおける雇用の喪失は、文化産業が非常に細分化されていることの弱点を浮き彫りにしている。ここでの労働者は、公益団体（国営放送や劇団など）の従事者から、小規模・零細企業、フリーランス、自営など民間セクターに従事する者まで多岐にわたる。後者は、雇用保護制度、社会保障、有給休暇の利用、医療、救済基金などの恩恵を必ずしも受けられるとはかぎらない。

政府や社会的パートナーの対応には、特に次のような点において、このような多様性を考慮に入れなければならない。特に

▶ 回復には、規模や資金調達モデルを考慮する必要がある。つまり公的資金で運営されているメディア・文化施設（国立劇場など）や民間が所有する施設には、各々の状況に合わせた計画が必要である。

▶ 持続可能な収益を上げている多国籍企業は、自力で回復を持続させるかもしれないが、小規模企業は、経済対策（融資、家賃据置、短期融資を含む）、労働安全衛生に関する指導、医療・社会的保護計画の拡充などの組み合わせが必要となるだろう。

▶ 一部の文化産業（管楽器を演奏する音楽家、舞台俳優など）⁴⁴や、この部門の多数のフリーランスおよび自営労働者で、賃金や給付を定期的に受け取っておらず、有給休暇が給付されていない労働者の特定のニーズをカバーするために、各々の事情に合わせた労働安全衛生及び雇用関連の回復に向けた対策が必要である。

▶ 社会的パートナーやその他のステークホルダーは、フリーランス労働者や新しい雇用形態の労働者が、資格基準や基準所得に適合し、これらの労働者に失業給付へのアクセスを拡大し、非拋出制と拋出制年金制度を組み合わせることによって、社会保障給付をどのように利用できるかを検討しなければならないだろう。

▶ このような労働者の代表は、社会対話に出席する必要があり、また、必要に応じて、労働条件を改善する手段として団体交渉に出席する必要がある。

▶ 回復戦略は、特に伝統的な雇用関係にない人々に焦点を当て、ディーセント・ワークや基本的な労働・社会的権利へのアクセスに関する同産業の制度的な問題に対処するための措置と金融政策を組み合わせなければならない。

▶ このコミットメントには、雇用政策の決定や技能開発戦略に関する産業間の連携をさらに強化し、文化と労働に関する省庁間でより調整された議論を行うことが必要である。

34 International Federation of Musicians (FIM). "COVID-19: Response of musician's unions", Argentina/SADEM.

35 Ibid., Italy/SLC-CGIL.

36 Ibid., Australia/MEAA.

37 Ibid., Côte d'Ivoire/SAMCI and Kenya/KeMU.

38 Singleton, M. "Apple Music Launches \$50M Advance Fund for Indie Labels During Coronavirus", Billboard, 7 April 2020.

39 European Composer and Songwriter Alliance (ECSA). "COVID-19 responses from the music sector".

40 Ibid.

41 IATSE represents a wide range of workers in live theatre, motion picture and television production, trade shows and exhibitions, television broadcasting and concerts, as well as equipment and construction workshops.

42 IATSE. "Post-COVID-19 restarting of the entertainment industry", 1 May 2020.

43 IATSE. "IATSE priorities for subsequent COVID-19 relief legislation", 16 April 2020.

44 See also FIM. "FIM Recommendations for a safe return to work of orchestra musicians", n.d.

▶ ストーリーミング・サービスの急激な成長により、クリエイティブ職の労働者のデジタル・プラットフォームからの公正な報酬の確保と、雇用の状況にかかわらず、制作に関わるすべての労働者のためのディーセントな条件を確保することを目的に、デジタル化がセクターに与える影響について、ソーシャル・パートナーと政府の間で建設的な対話を行うことが求められている。

特に、職業訓練や技能開発から排除されがちな、より脆弱な労働者のために、技能や技術への投資が必要である。⁴⁵ また、回復策は、このセクターで働く少数民族、女性、LGBTQ、障害者を含む特定のグループのニーズに合致させるべきである。彼らはすでにこの業界への参入や、仕事を続けることに苦労しており、政策立案からしばしば取り残されている。HIVとともに生きる人々を対象とした、COVID-19に対する彼らの特定の脆弱性と彼らの健康上のニーズに適応した対策も必要とされる。

▶ 3. ILOのツールと対応

文化産業の労働者は、労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言の対象となる。各国は、労働における基本的原則及び権利と、批准した国際労働条約を、文化産業の労働者を含むすべての労働者に適用する義務を負っている。批准国の文化産業の労働者もまた、[1952年社会保障（最低基準）条約（第102号）](#)、[1981年の職業上の安全及び健康に関する条約（第155号）](#)、[1985年の職業衛生機関条約（第161号）](#)、[2006年の職業上の安全及び健康促進枠組条約（第187号）](#)、およびそれらに対応する勧告など主要文書の対象となっている。これらの基準では、[労働安全衛生マネジメントシステムに係るILOガイドライン](#)に定められているように、リスクアセスメントとリスクの予防・軽減のための階層制御の適用、労働者の代表者が出席したOSH委員会の設置が求められている。

2014年の[報道・文化産業の雇用関係世界対話フォーラム](#)で採択された合意事項は、これらの原則の一部をさらに拡大し、雇用関係の性質にかかわらず、メディア・文化産業のすべての労働者に職場における基本的原則と権利を適用することを再確認した。世界対話フォーラムでの議論では、知的所有権に関する法律の適用や、競争法により、メディア・文化産業の労働者による結社の自由や社会的パートナーとの社会対話に参加する権利を妨げられないようにする必要性について議論された。[1996年の在宅形態の労働条約（第177号）](#)は、在宅形態の労働の特殊性を考慮し、文化産業の労働者を含む在宅労働者が、他の賃金労働者と同等な待遇を享受するという要件を定めている。

[ユネスコ芸術家の地位に関する勧告（1980年）](#) もまた、芸術家の

雇用・労働権に関する原則を確立する上で、多くのILO基準を参考にしている。ユネスコ勧告は、芸術家の労働組合および職業団体が組合員の利益を代表し擁護する権利を認めている。この勧告には、パンデミック期間中の文化産業の労働者に特に関連性の高い、以下のような措置が数多く盛り込まれている。

- ▶ 文化産業労働者のための特定の雇用サービス
- ▶ 雇用の断続的な性質と、多くの芸術家は所得に顕著な変動があるという特徴に合わせた社会的保護制度
- ▶ 公的機関による、あるいは芸術家の事業や作品を営利目的で利用する企業による新しい形態の協調融資を含む、芸術家のための社会保障費に充てる特別財政
- ▶ 特定のカテゴリーの芸術家（例えば、バレエダンサー、ダンサー、声楽家）の健康を維持し、職業寿命を延ばすための特別な医療。政府は、仕事ができなくなった場合だけでなく、病気や長期的な怪我を予防する目的で適切なケアを提供すること、芸術的職業に特有の健康問題の研究の可能性を検討することが奨励されている。

2020年4月28日に発効した[「視聴覚実演に関する北京条約」（2012年）](#)には、映画、ビデオ、テレビ番組などの視聴覚実演における俳優や実演家の経済的・道徳的権利に関する規定が盛り込まれている。

⁴⁵ See, for example, the Government of the Republic of Korea on the provision of vocational training for 400 casual workers in the media and culture sector who have lost jobs due to the crisis. KEA. [A collaborative map to track coronavirus policy measures](#).

世界保健機関（WHO）は、[現在のCOVID-19の流行に関連して、大規模な集会の計画への主要な推奨事項](#)を発表した。これは大規模な文化イベントにも関連している。

また、ILOは、4つの主要な柱からなる戦略に基づいて、COVID-19パンデミックに関するガイダンスや、さまざまな技術的・部門別概況を発表した。[COVID-19パンデミックの社会経済的影響に取り組むためのILOの政策的枠組み](#)は、これら4つの柱に関するさらなるガイダンスと理解を提供している。

Contact details

International Labour Organization
Route des Morillons 4
CH-1211 Geneva 22
Switzerland

Sectoral Policies Department
E: covidresponsesector@ilo.org

